

【呼びかけ】

経済、地球の安定、人類

久保 愛三

(昭和41年卒、応用科学研究所)

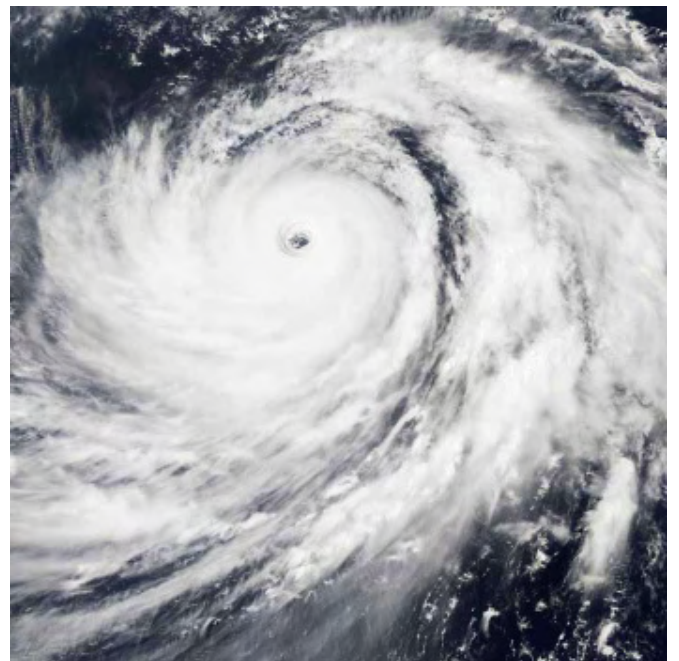
「万物には寿命があり永遠に続く物事はない」。これは、古より碩学の説くところである。しかし、ちっぽけな存在である人間は、地球の大きさは無限であると感じて歴史を作ってきた。経済の発達により、地球の大きさに限りある事が見えてきたのは、資源・人口・軍備拡張・経済・環境破壊などの全地球的な問題対処するために民間のシンクタンクであるローマクラブ(世界各国の科学者・経済人・教育者・各種分野の学識経験者など100人からなる)が、1968年4月に立ち上げ会合をローマで開いた時からである。

. この記事中の写真等は、本文と関係ありません。

第一報告書『成長の限界』(1972年)では、現在のままで人口増加や環境破壊が続けば、資源の枯渇や環境の悪化によって100年以内に人類の成長は限界に達すると警鐘を鳴らしており、破局を回避するためには地球が無限であるということ为前提とした従来の経済のあり方を見直し、世界的な均衡を目指す必要があると論じている。その続編『限界を超えて：

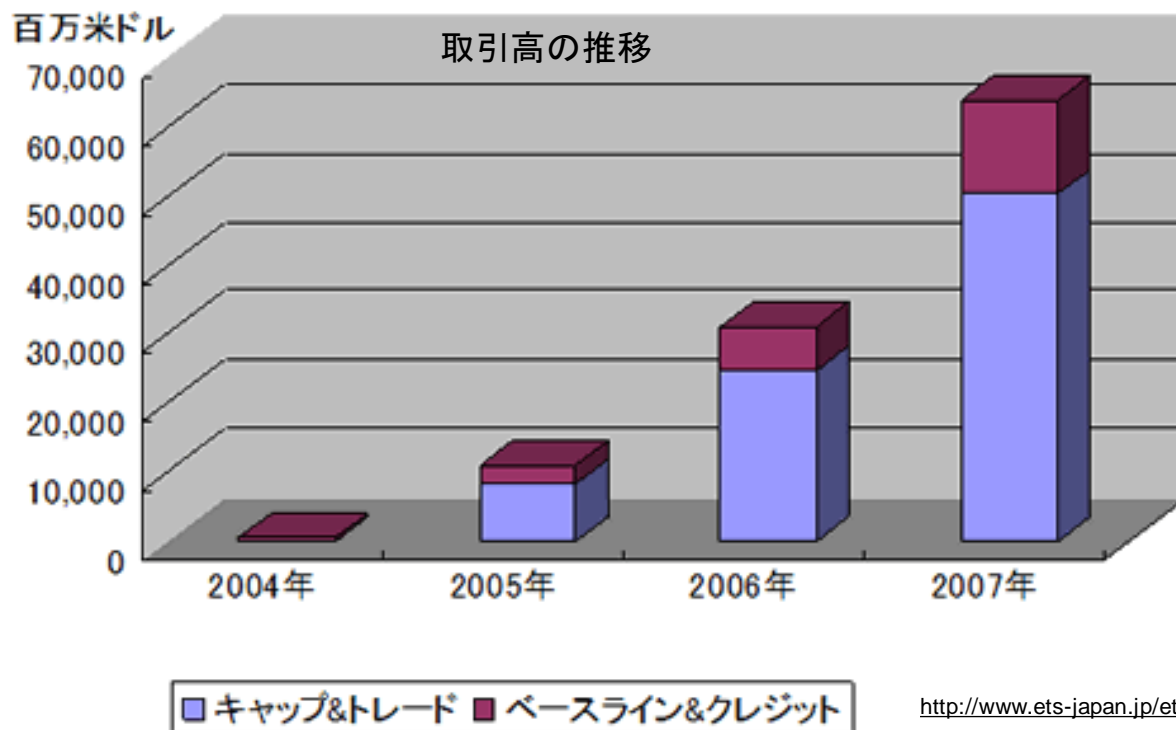
生きるための選択』(1992年)では、資源採取や環境汚染の行き過ぎによって21世紀前半に破局が訪れるという、更に悪化したシナリオが提示されている。そ

の後も環境・情報・経済・教育などをテーマとした報告書が引き続き刊行されている(<http://ja.wikipedia.org/wiki/ローマクラブ>)。



しかし、上記警鐘は論理的には分かって、現実の行為としては全く無視され続けてきている。これは、人間の全ての活動は広い意味の人間の欲望を満たさんとする行為であるため、致し方ない事である。

昨今、「CO2の削減」や「社会の持続」という言葉が多用されている。しかしCO2問題を地球の環境や社会の持続の観点から真摯に考えるのではなく、建前のみを借用してCO2排出量取引等という金儲けの手段として利用する。これも、人間の本性からして致し方ない事である。また、CO2削減を言っておきながら、いざ経済状況が少し悪くなると、(CO2の問題なんかどうなっても良いので)景気回復を叫ばねばならない。これも、人間の本性からしてしかたない事である。



出典:世界銀行(2006~2008) "State and Trends of the Carbon Market"

しかし、本当はCO2削減なんて negligible small のことなのかも知れない。地球学者や伝熱の研究者のかなりの方がそのように言っている事はさておき、世界各地で起こっている紛争、テロ対策、そして軍拡、特に核兵器開発に、どの様なエネルギーが使われ、その分、CO2排出がなされているかを考えれば、一般人のCO2排出抑制の努力なんか何の役にも立たない。世の中の方がほとんど手をたたき、マスコミもこれが「人間の未来を開く技術だ」的に取り上げる宇宙開発でも、そのためにどの様に多くのエネルギーが使われ、その分、CO2排出がなされているかを考えれば、一般人のCO2排出抑制の努力なんか何の役にも立たない。そして、現実にはCO2は増え続け、資源は枯渇に向かっている。

大本に戻って考えると、資源と環境の制約から、長期的には現在の生活を持続することは不可能であり、遅かれ早かれ社会は縮小せざるを得ないのは自明である。それが、遅く来るに越したことはないが、問題は、突然の破局は大混乱をもたらすであろうことである。それなりの準備が必要である。スムーズな縮小のために

は、本質的には、人間が幸福と感じながら、エネルギーの使用について、あるいは、エントロピーの増加について、謙虚になる必要があるのである。日本がまだ経済的に豊かでなかった時代を経験した世代には、「貧しかった。 だけど幸せだった」子供時代、と言え、それなりの感慨があるのかも知れない。しかし、現在の科学技術をうまく組み合わせれば、耐乏生活を強いるのではなく、化石燃料のわずかな使用で、環境の悪化をほぼ止めて、健康的な生活はできるようにできる可能性がある。



今般、京機会会員の松久寛教授が中心となり、縮小社会研究会が立ち上げられた。この研究からなされる提言を検証・評価する外部組織として、今まで日本の機械技術・産業を支えてきたメンバーを有する京機会はまさに適格である。すなわち、上記研究プロジェクトの行う提案について、そのたたき台の内から、京機短信等を通じて皆様方の御意見をお聞き致し、その御意見をプロジェクト作業にフィードバックして活動を続けてもらう事により、より現実に可能性のある提言がなされて行くようになると考えられる。

次の記事に概要が示される、縮小社会研究会が取り扱う社会縮小案についての積極的な御意見を、松久寛教授 matsuhisa@me.kyoto-u.ac.jp 宛、お送り願えれば幸いです。寄せられました御意見を適宜取り纏め、京機短信の上に載せて、さらに皆様方の御意見を得るような事も考えています。

何卒、よろしくお願い申し上げます。

京機会会長 久保愛三

縮小社会研究会

松久 寛 (昭和45年卒 機械理工学専攻)

昨今、産官学で「持続型発展のための」と銘打った技術開発や研究がもてはやされている。しかし、本当に持続型の発展は可能かと問うと、資源枯渇にせよ、あるいは環境問題にせよ、その将来に対していささか悲観的にならざるをえない。

楽観的に持続型発展を推し進めると、世界は資源を奪い合う弱肉強食の修羅場と化し、やがては日本も弱肉のグループに入ることにならないともかぎらない。

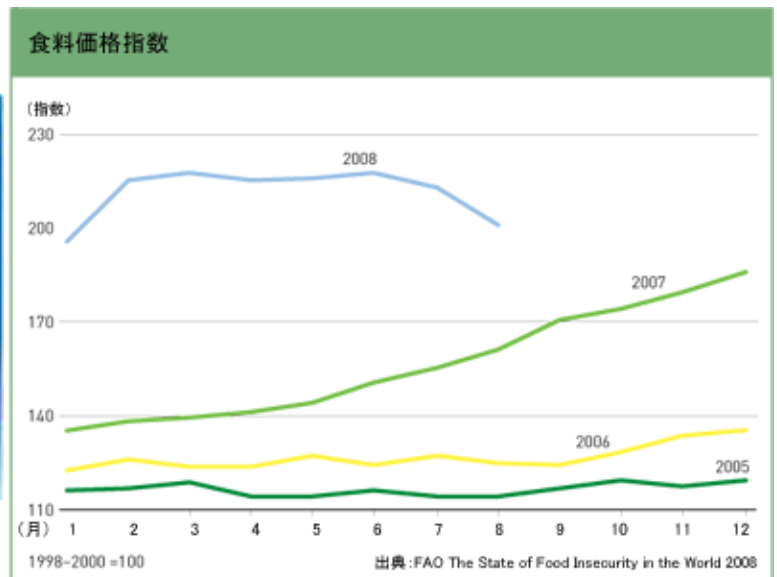
修羅場的な破局を回避するためには、「エネルギー消費、ひいては経済規模、の縮小」を真剣に考える必要があるのではないだろうか。縮小というと、人は「江戸時代に戻るのか」と問うであろうが、われわれは、あえてイエスと答えなければならない事態を将来迎える、と危惧する。それは、化石燃料が畢竟枯渇するとするならば、究極的には避けられないであろう。ただ、そこに行き着く時間を長くし、その過程をスムーズにすることは、少なくとも可能であると信じ、それゆえそのための方策を社会科学ならびに科学技術の領域で検討する必要がある、と考える。

巷間よく言われる「持続型発展のための技術」とは、科学技術の英知に期待して、化石燃料以外のエネルギー開発を模索し、かつ社会システムを構築しようとするものであるが、われわれはそういった方策は問題の先延ばしにすぎない、と見る。なぜなら技術は、その本質において、生産に寄与し、経済規模を拡大することを前提にしているからである。歴史の示すところ、技術をもった者は強者となり、弱者の肉を喰うようになる。その状況は、昨今の食料や資源の高騰において露骨な形で顕在化している。バイオ燃料で車を走せることは、車1台で何十人分の食料を奪いかねない（ガソリンの熱量：8400 kcal/リッター（11200kcal/kg）、脂肪：7200 kcal/kg）。環境を解決する技術は耳に心地よいが、空気を美しくするがその汚れは水に流す、水を美しくするがその汚れを土に埋める、土を美しくするがその汚れを空にばら撒く結果になるものが少なくない。大局的に見ると、その過程でエネルギーが大量に消費されて、その汚れとエネルギー消費の付けは弱者と次世代に回される。

この囲い中の図表等は、本文と関係ありません。



<http://www.wfp.or.jp/kyokai/hunger.html>



ところが、産業においては、生産量の拡大を前提としたビジネスモデルしかなく、縮小と言えば破産を想像する。経済学も成長すなわち量的拡大を前提としたものである。農林業は縮小を経験してきたのであるが、そこで働く人たちは工業や第3次産業に吸収されていった。しかし、社会の持続は、社会全体の縮小を前提としたものでしかありえないという立場に立つと、これまでのように、第1次産業から、第2次、第3次産業への移行という図式は、これからは当てはまらないだろう。そこで、人々の理解を得るには、縮小社会の姿を提示することが必須である。その縮小の過程の明示も重要である。そして、人口や国際的な関係も含んで考える必要がある。

そこで、2008年6月4日に縮小社会研究会「<http://vibration.jp/shrink/>」を立ち上げた。コアメンバーは、京都大学周辺の工学、システム科学、農林学、経済学、社会学、生物学などの研究者である。これまで、4回の研究会を開催してきた。また、ここでの議論をベースに社会に対しても、縮小社会の意義を発信し始めた(例、<http://www.jsme.or.jp/column/200812.htm>)。

今後の予定は、健康な生活を送れる30年先の社会の姿と、そこに至る生産システムや社会システムを提案する。毎年、30年先を想定して、プランと改定していけば、途中で現れた新たな技術などは装填されるであろう。しかし、基本的には、未来の科学技術の進歩という幻想には期待せず、現有技術を基にしたプランを作る。

なお、このたび、ある研究開発プロジェクトに「縮小社会における生産・社会システムの提案」というテーマで応募した。採択されるかどうかは不明であるが、このような提案は必要であるので、採択の可否にかかわらず、進めるつもりである。

世界の「飢餓人口」10億人突破へ...世界食糧計画が見通し

【ローマ＝松浦一樹】世界で栄養不足の状態にある飢餓人口が今年上半期の統計で、10億人の大台を突破する見通しであることが12日わかった。

世界食糧計画(WFP)のジョゼット・シーラン事務局長がロイター通信に語った。

WFPの関連機関である国連食糧農業機関(FAO)が昨年発表した飢餓人口は9億6300万人だったが、アジアやアフリカでは依然、食糧価格が高水準で推移しており、上半期だけでさらに1億500万人増える見通しという。

最新統計はFAOが近く発表する。

WFPは飢餓対策として64億ドル(約6200億円)の食糧支援を求めているが、世界的な金融・経済危機の影響で各国の拠出は計15億ドルにとどまり、アフリカ東部や北朝鮮で支援事業が一部停止に追い込まれているという。

(2009年6月13日10時25分 読売新聞)

概要は『資源と環境の許容量をもとに、持続可能な社会の定義、姿を明確にする。そして、持続可能な社会、すなわち縮小社会での技術や経済、社会システムを提示する。この縮小社会の提言に対する、国民、企業の反応を分析し、スムーズな縮小過程を提案する。』である。

研究体制として、下記の数人ずつの大学の研究者からなる 4 グループである。

- ①工業グループ：「縮小社会の工業技術と生産システムの提言」省エネ省資源の生産システムを構築するが、そこでは、30年後の社会の持続を前提とすると、生産量の縮小を必然的に含むことになる。すなわち、「長持ちで修理可能」、「リユース可能」な製品のための技術や生産システムを提言する。
- ②社会・経済グループ：「縮小社会で生じる社会的経済的諸問題とその解決策の研究」、先進国の GDP 縮小プロセスで起きる社会的経済的諸問題について、その内容と対策を研究する。とくに失業、所得格差、貿易赤字という 3 つの問題が重要であると考えられる。そして、所得分配問題の経済学的研究でえられているいくつかの知見に基づいて、縮小負担の分配問題を考察する。
- ③農林業グループ：「縮小社会を豊かにする農的生活・農林業モデルの提言」、自然と共生した美しい生活空間の再構築を目的として、自然・森を「地」とし、農的生活・農林業システムを「図」とするかたちでの「環境とシステム」、「自由と安定（秩序）」を提言する。このような「生きている状態」を保持した縮小社会を、この研究プロジェクトで構想していく。
- ④生活システムグループ：「生活空間と生活様式を自然共生的な方向へ誘導する方法の策定と、そこへ向かう過渡的システムの推定」、生活空間だけでなく生活様式にも注目し、空間と様式とのインタラクションをシステムとして捉える。そして、空間と様式の相補的変容を側面からサポートして自然共生的な方向に誘引する仕掛けを考案する。

各界で活躍され、一家言をお持ちの京機会メンバーの参加を歓迎いたします。

連絡先：

松久寛

〒606-8501 京都市左京区吉田本町

京都大学工学研究科機械理工学専攻

Tel & Fax : 075-753-5225

E-mail : matsuhi sa@me.kyoto-u.ac.jp

同窓消息

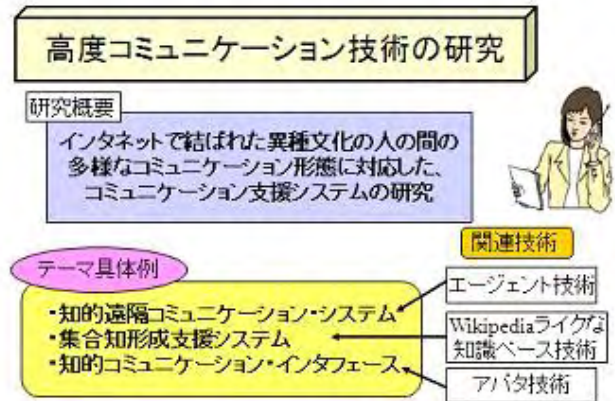
私は、50年修士卒（花房研）の矢島です。卒業後、日立に28年勤務し、5年前に東京電機大学に移りました。やっと大学に慣れてきた所です。専門が、機械出身にもかかわらず、システム・エンジニアリング（俗にいうSE）なので、京機会には、なかなかでる機会もなく、申し訳ありません。

現在学科長（未来科学部情報メディア学科）という名ばかり管理職で雑用の山と格闘している次第です。

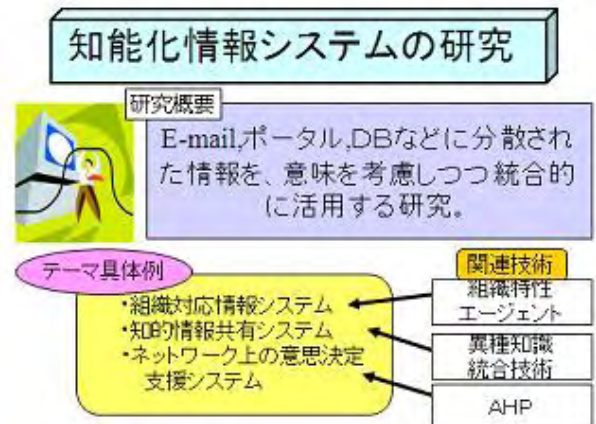


矢島敬士 東京電機大学大学院工学研究科
情報メディア専攻教授

高度コミュニケーション技術の研究



知能化情報システムの研究



京機短信への寄稿、宜しくお願い申し上げます

【要領】

宛先は京機会の e-mail: jimukyoku@keikikai.jp です。

原稿は、割付を考慮することなく、適当に書いてください。MSワードで書いて頂いても結構ですし、テキストファイルと図や写真を別のファイルとして送って頂いても結構です。割付等、掲載用の後処理は編集者が勝手に行います。宜しくお願い致します。

関西支部 若手交流会

京機会は同窓会というつながりを生かした情報交換や人脈形成の場となっております。このような活動がひいては産学官の連携にもつながることを考えると、機械系という同じ分野の人間の集まりの京機会ほど有益な場は他にはなかなかないのではないと思われまます。しかし、大きな可能性はあるものの、その効果がすぐには形になって現れてこないという問題があり、特に仕事や家庭が忙しい20代～30代の会員の参加率が低くなっております。参加者が少ないとそれだけ会の魅力も減ることになり、この世代に関しては悪循環に陥っているのが現状で、この状況を打破することを目的に若手を対象とした本会が関西支部に設立されました。

京機会の活動に会員の若手がなかなか参加できない・しない原因は多々あると考えられます。それらを可能な限り取り除くために、

- ・ 若手会員が企画・運営を行う。
- ・ 家族や友人の参加を広く認める。
- ・ 開催日は平日を避け、基本的に土日のいずれかとする。
- ・ 懇親会だけではなく、文化的行事等への参加も合わせて企画する。



の形で運営しています。（本会は京機会関西支部京機サロン（MDT研究会）の下部組織です。）すなわち、

活動内容と責任

- ・ 文化的行事等への参加と懇親会を合わせて行う。
- ・ 本会に関連して、または行事中に発生したトラブルに関しては、本会は一切責任を負わない。

有参加資格者

1. 2000年以降に大学等を卒業した京機会会員で現在社会人である者、およびその配偶者。
2. 京機会会員の家族で2000年以降に大学等を卒業し、現在社会人である者。

3. 1または2の友人で2000年以降に大学等を卒業し、現在社会人である者。
- ※ ここの京機会会員とは京機会に会費を納めている（納める予定である）者を指す。
 - ※ 関西在住の者を対象とするが、それ以外の地域からの参加も拒まない。また、希望がある場合は2000年以前卒の京機会会員の参加も拒まない。
 - ※ 世話係の判断で特別に京機会学生会員数名の参加を認める場合がある。

参加登録

- ・ 本サイトでメンバー登録を行い、その中で参加登録を行うか、世話係の山田啓介（2002年卒、振動研助教、[yamadaアットマーク me.kyoto-u.ac.jp](mailto:yamada@me.kyoto-u.ac.jp)）に直接参加を申し込む。
- ・ 同伴者がいる場合は、同伴者が参加資格を有する者であることを確認した上で連絡をしなければならない。
- ・ 参加登録後のキャンセルまたは無断欠席によってキャンセル料等が発生した場合は、参加登録を行った者が実費分を支払わなければならない。

幹事の決定

- ・ 次回の幹事は前回の懇親会中に決定する。
- ・ 幹事は任意で副幹事を置くことができる。

世話係

- ・ 本会メンバーへの連絡・会計・MDT研究会への報告等を行う世話係を1名置く。

ご寄付のお願い

参加者の意見を反映し、よりよい会としていきたいと思っておりますので、御意見、ご批判をお願い申し上げます。また、活発に活動を行うため、本会ではご寄付を募っております。また、文化的行事等に参加するための無料券等のご寄付も歓迎致します。ご寄付いただける場合は、世話係の山田啓介（2002年卒、振動研助教）までご連絡ください。連絡先は Tel: 075-753-5195 E-mail: [yamadaアットマーク me.kyoto-u.ac.jp](mailto:yamada@me.kyoto-u.ac.jp) です。宜しくお願い申し上げます。

レポート 第1回 「クラシックピアノ鑑賞と昼食会」

日時 6月6日（土） 10時頃～14時過ぎ
場所 大阪市中央公会堂（中之島）等
会費 3,000円
参加者 17名（会員9名，家族5名，友人3名）

内容

9:45	～ 10:10	集合（チケット配布、会費徴収）
	～ 10:15	会場内に移動，着席
10:30	～ 12:00	ピアノ鑑賞（朝の光のクラシック第45回）
12:30	～ 14:00	昼食会（イタリアンレストランOUI 前々ページの写真）
14:00	過ぎ	解散



ピアニストの土肥さんと記念撮影 @ 中央公会堂内

アンケートを行った結果、参加者の評価は予想以上に高く、体験型の催しやコンサートに参加したいという意見が多く出ました。また、開催頻度は平均すると1シーズン1回程度の希望となりましたので、次回は9月頃（多少前後する可能性あり）に開催する方向で調整することに決まりました。次回までにウェブ登録システム（幹事・世話係の負担軽減用）を作成する予定ですので、今回は参加しなかった方でもそちらにご登録いただいて、企画内容についてご意見を出していただくと幸いです。

京機会＞関西支部＞MDT研究会＞若手交流会

http://www.keikikai.jp/shibu/kansai_frame.html

関西支部「MOHR 研究会」 (MOHR: Management of Human Relation)

【背景】

産学連携で企業も大学もその実を上げる事の重要性が叫ばれています。慶応大学や早稲田大学等は私立大学存立の基礎としてこの認識が昔からあり、現在も実によく同窓会を介して大学と産業界・政界が結びつき、同窓会が実利的に機能致しております。これに反し京大関連では、かつての企業内学閥解体の影響があり、企業内で大学同窓生の名簿すら無い状態の企業が多く、同窓会を介して大学と産業界・政界が結びつくことが困難な状態です。これでは産学官連携の実を上げるなど、実に難しい状態であると憂えざるを得ません。

この状況を打破する一案として、京機会関西支部が【MOHR 研究会】を企画しました。2008年度、パイロット的に2社で実施した結果

- * あの上司が先輩であるとは知らなかった
- * あいつが後輩であるを知っていたなら、もっと仕事の押しつけ方もちがっていたのに
- * 先輩からの仕事の指示であったなら、仕事内容についてもっと詳しくあからさまに聞いたのに
- * 顔見知りになったので、話が非常にし易くなった
- * 企業内の閉じこめられていた雰囲気解放される様にした
- * 大学の先生に企業に就職している同窓生を見てもらい、意見を交換する事が出来て、以下の点で良かった：
 - a) 大学の先生が何の研究をやっておられるかを知る事が出来、産学連携を考える際の参考になった
 - b) 自分の会社の卒業生と大学の先生とが直に接してもらえる機会となり、学生に会社の雰囲気を伝えてもらえる事が、リクルートの際に、優秀な学生を得る一つの助けになる
 - c) 個人的に大学の先生と懇意になる事が出来たので、リクルートの際などに大学を訪問しやすくなった

等々と、非常にポジティブな反応が返ってきました。

より積極的に京機会・企業のこのような集まりに大学の教員、特に若手を講師に送り、機械系の若手スタッフと企業との親密度を増して行くことが、機械系教室の発展を願う京機会活動の活性化に非常に有効であると思われ、2009年度より、正式に関西支部企画と致しました。今後、状況を見て、関西支部の企画ではなく、京機会本部定例行事企画に格上げすることも視野に入れていきます。

この集まりをきっかけとして、企業と機械系の若手スタッフとの共同研究の話でも出てくれば何よりです。この企画の効果は、上述のように開催企業にメリットを与えるのみならず、忙しすぎて京機会に目を向ける事の出来なかった中堅・若年層の人々に、人脈が個々人の一生について基本的重要性を持つ事を認識してもらう効果も期待でき、京機会が人脈作りにいかに有効であり、これに参加して、その機会を活用した方が得だと、京機会に対して目を向けてもらえる大きな糸口を付けるものになります。また、これらが京都大学の機械系学科に在籍していた事の恩恵、京機会会員である事のメリットを会員に再認識させ、卒業大学に対する愛情、京機会の活性化、京機会運営の健全化に結びつく事になると思われま

実施要領

【目的】

機械系教室の教員が、企業を訪問し、その企業に所属する京機会会員に自分の行っている研究を講演・紹介する。その結果、企業が教員の研究内容を知り、また、教員がその企業の興味対象を知るとともにその企業の雰囲気を感じて、大学・企業の会員相互のより親密な人的ネットワークを構築する。

【期待される効果】

1. 企業にとって、大学に親しい教員を作ることが出来る。これは例えばリクルート活動の際に大学に窓口を得ることに繋がり、大学訪問を容易にする。
2. 共通の興味対象が見つかれば、共同研究・開発の産学連携プロジェクトに結びつく。
3. 企業が何かの技術的問題を持った時に相談できる大学の教員が出来る。
4. 企業内の人的交流が深まる。
5. 大学・企業ともに若手が京機会に参加意識とメリットを持てることにより会員増を図る

【実施のためのガイドライン】

1. 開催日時、場所等については、当該企業と京機会担当者が打ち合わせるが、会場設定等具体作業は当該企業が行う。
2. 企業側は、自社内京機会会員ならびに関係者を可能な限り多数集める努力をする。大学側は、講演する教員の手配、出来るだけ多くの教員が参加するような大学内広報活動をする。その企業に興味を持つ学生の参加も可。
3. 企業側は研究会終了後に懇親会を準備する。参加費用については、原則、全員自己負担とする。但し、講演する教員については、京機会が参加費用

を支給することが出来る。

4. 特別な理由がない限り、当該企業以外の他の企業関係者は出席できない
5. 企業内活動としないために、平日の就業時間外に研究会を開催する。例えば、18時開始、京大教員の講演1件(18:00-19:00)、懇親会(19:00-21:00)

【開催の具体的手順】

開催の具体的手順の1例は以下の通り：

- ①会社幹部会員と京機会が、研究会企画を相談
- ②必要な場合には、京機会から会社側に当該会社の京機会関係者の名簿を送付
- ③必要な場合には、会社側がその名簿を補足、特に会社退職者OB名をリストアップ。必要であれば、京機会会員外の京大OBの名簿も。
- ④会社側と京機会が相談し、研究会の具体的内容を確定
- ⑤会社側が、講演会場、懇親会等、具体的準備
- ⑥京機会が話題提供、大学等の報告、講演等をする人を手配(その内の1名は大学の者の講演が原則)
- ⑦【MDHR研究会】の案内を、大学関係者には京機会が、当該企業関係者には当該企業が配信
- ⑧企業側が【MDHR研究会】と懇親会を開催。

以上

本年度 第1回 MDHR 研究会 レポート

6月5日(金)に下記の通り行いました。

場所： 三菱電機株式会社 先端技術総合研究所

スケジュール：

- | | |
|-------------|--|
| 17:30～18:00 | 先端総研ショールーム見学 (希望者) |
| 18:00～18:05 | 三菱側挨拶 (山西上席常務執行役) |
| 18:05～18:10 | 大学側ご挨拶 |
| 18:10～18:15 | MDHR趣旨説明 (岡村) |
| 18:15～19:00 | ご講演 (小森雅晴準教授)
「歯車の性能解析シミュレーション・最適設計・振動・強度・品質管理とメカニズム」 |
| 19:00～19:10 | 懇親会場へ移動 |
| 19:10～21:00 | 懇親会 |
- 懇親会費： 4000円

開催後の評判は極めて良く、「なぜもっと早くからやらなかったのだろう」、「次、いつやるかを考えよう」等と、三菱電機さんからは非常にポジティブな反応が返ってきております。



INFO

● 詳細はPDF版でご覧下さい。

景気現状解析

1. 調査月報 2009年7月号 No. 699 住友信託銀行

<http://www.sumitomotrust.co.jp/RES/research/Period/report1.htm>

<http://www.sumitomotrust.co.jp/RES/research/PDF2/699.pdf>(一括)

経済の動き

赤字に陥った製造業部門企業収益の行方

http://www.sumitomotrust.co.jp/RES/research/PDF2/699_1.pdf

米国株価の底入れとその持続性 ～家計と企業のバランスシート調整の進展～

http://www.sumitomotrust.co.jp/RES/research/PDF2/699_2.pdf

産業界の動き

電子マネーは今後も成長するか？

～「国民1人1枚時代」を迎える電子マネーについて考える～

http://www.sumitomotrust.co.jp/RES/research/PDF2/699_3.pdf

カーシェアリングは普及するか

http://www.sumitomotrust.co.jp/RES/research/PDF2/699_4.pdf

2. 飛躍に向けた足元固め NRI Knowledge Insight Vol.4 野村総合研究所

http://www.nri.co.jp/opinion/k_insight/index.html

http://www.nri.co.jp/opinion/k_insight/2009/pdf/ki20090400.pdf (一括)

次世代シェアードサービスが果たすべき役割

～全社業務改革の推進を目指して～

http://www.nri.co.jp/opinion/k_insight/2009/pdf/ki20090401.pdf

大企業の本社間接部門改革として2000年初頭、多くのシェアードサービス組織(SSC)が設立された。しかし、現在その役割が不明確になってきている。企業業績が低迷し、抜本的な業務改革の意欲が高まる中、本稿ではSSCの新たな役割に着目し、「改革の推進役」への期待を述べる。

経営者と現場のリスク認識ギャップを埋める仕組み

http://www.nri.co.jp/opinion/k_insight/2009/pdf/ki20090402.pdf

顧客に高品質の商品・サービスを提供するためには、万が一の重大事故を予防する活動が必須である。本稿では、全社共通のリスク管理基盤の整備を提案し、経営者と現場がリスクについて共通認識をもつこと、事故予防のナレッジを全社で共有することの重要性を説く。

リスク管理の共通基盤「業務リスク地図」

～実効性のあるリスク統合管理の実践～

http://www.nri.co.jp/opinion/k_insight/2009/pdf/ki20090403.pdf

近年、企業は様々な形でリスク管理活動を行うことが求められている。「業務リスク地図」は、リスクの全体像を俯瞰し、活動のターゲティングや情報の分析を行うために有効な、全社の共通基盤である。本稿では、リスク管理活動の連携強化、実効性の向上に向け、その具体的な運用イメージを提示する。

かつてない下方修正局面の経営計画 ～企業再建・再生に学ぶ計画策定方法～

http://www.nri.co.jp/opinion/k_insight/2009/pdf/ki20090404.pdf

金融危機後の実体経済の悪化により、大手製造業を中心に経営計画の下方修正が相次ぎ、日本企業全般に、経営計画の見直し・再策定が課題となっている。「不透明な現状」をあえて「非常時」と認識することで、企業再建・再生手法の蓄積に基づく経営計画策定の実践的なポイントを詳述する。

リーマンショック後のホテル事業戦略 ～国内ビジネス客獲得に向けて～

http://www.nri.co.jp/opinion/k_insight/2009/pdf/ki20090405.pdf

近年、企業の出張費削減の影響などにより、国内ビジネス客市場は縮小傾向にある。本稿では、アンケート調査をもとに、出張費削減の現状を明らかにした。その中で「宿泊費の実費支給上限額」に着目し、単価維持とサービス強化の両面から、国内ビジネス客獲得に向けた2つの戦略を提言する。

広告宣伝最適化を通じた企業競争力の向上

～科学的アプローチによる効果増大と費用削減～

http://www.nri.co.jp/opinion/k_insight/2009/pdf/ki20090406.pdf

景気低迷や生活者のメディア接触変化など、企業の広告宣伝をめぐる環境が変化しつつある。本稿では、広告宣伝の最適化に向けた3つのアプローチを提案する。効果や対価をめぐって、これまで困難とされてきた広告宣伝費の管理のあり方、見直しの方向性について企業のニーズに応える。

【Column】 “ニュース” というビジネスの転換期

http://www.nri.co.jp/opinion/k_insight/2009/pdf/ki20090407.pdf